

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 英夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間	第26期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高 (千円)	11,100,537	10,771,215	3,587,052	3,377,266	15,423,044
経常損失 () (千円)	324,893	76,520	123,574	46,130	172,926
四半期(当期)純損失 () (千円)	358,833	230,843	133,952	54,955	239,336
純資産額 (千円)	-	-	226,528	111,188	349,110
総資産額 (千円)	-	-	2,819,657	2,587,639	2,777,805
1株当たり純資産額 (円)	-	-	17.74	8.71	27.34
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	28.10	18.08	10.49	4.30	18.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	8.0	4.3	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	605,139	63,483	-	-	366,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,349	33,660	-	-	82,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,340	54,438	-	-	45,907
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	691,582	676,028	827,611
従業員数 (人)	-	-	550	517	540

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	517	(510)
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）外から当社グループへの出向者を含む。）であり、従業員数の（ ）は、臨時雇用者（パート・アルバイト等）の当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載したものであります。

（2）提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	507	(475)
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、従業員数の（ ）は、臨時雇用者（パート・アルバイト等）の当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載したものであります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
鮮魚事業	1,880,096	-
飲食事業	134,476	-
不動産事業	24,520	-
合計	2,039,092	-

- (注) 1. 鮮魚事業及び飲食事業の仕入の内容は、生魚、冷凍品、塩干品等であります。
2. 飲食事業の仕入は、主に回転寿司及び和食レストランが行っております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
鮮魚事業	3,077,386	-
飲食事業	268,822	-
不動産事業	31,057	-
合計	3,377,266	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度におきまして、1億51百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3億66百万円のマイナスとなりましたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 重要事象等について」に記載のとおり諸施策を実行することにより、収益性の改善と財務体質の強化が図られるものと判断しております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、諸施策が奏効し、営業損失は42百万円、経常損失は46百万円にとどまり、営業キャッシュ・フローにおいても74百万円のマイナスにとどまりました。前年同四半期に比べると営業損失、経常損失ともに大幅に改善することができ、引き続きこの諸施策を確実に実行することで、更に収益性の改善が図られるものと考えております。

また、主力取引金融機関とは良好な関係を維持しており、資金面において協力を得られることとなっております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災による影響や、その後の電力不足等による景気の停滞から一部の業態で持ち直しが見られるものの、雇用情勢の回復の兆しは未だ見られず、欧米経済の減速懸念や円高、株安の進行など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、原子力発電所事故により食の安心安全に対する関心が高くなるとともに、厳しい雇用環境や所得環境にともなう先行き不安感を背景とした節約志向、低価格指向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象による漁獲量の減少、新興国の需要増などにより魚介類の仕入価格が上昇し、企業収益を圧迫する状況が続いております。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく不採算店の撤退（鮮魚3店舗、飲食1店舗）と新規市場獲得のための新規出店（飲食1店舗）をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減と要員見直しによる人件費削減を中心とした販売費及び一般管理費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は前年同四半期比5.8%減の33億77百万円、売上総利益は前年同四半期比6.1%減の13億91百万円となりました。震災以降、売上が予測を大きく下回る状況が続き、これに対処するため、店舗のスクラップ&ビルド、原価率の低減、経費削減を積極的に実施しておりますが、結果として、営業損失は42百万円（前年同四半期は1億16百万円の営業損失）、経常損失は46百万円（前年同四半期は1億23百万円の経常損失）、四半期純損失は54百万円（前年同四半期は1億33百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同四半期比較は記載しておりません。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、東日本大震災後の消費自粛傾向や不採算店の撤退により、30億77百万円となりました。またセグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減により67百万円となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は2億68百万円となり、セグメント損失は2百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は31百万円となり、セグメント利益は4百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少し、25億87百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少して16億52百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ79百万円減少して9億35百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少1億51百万円によるものです。

（負債）

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、24億76百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加して20億27百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ87百万円減少して4億48百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加1億円によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し、1億11百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末に比べ55百万円増加し、6億76百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は74百万円（前年同四半期は1億44百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加52百万円及び税金等調整前四半期純損失45百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は18百万円（前年同四半期は9百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円及び預り保証金の返還による支出16百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1億48百万円(前年同四半期は1億50百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金金の増加2億円及び長期借入金金の返済による支出48百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 重要事象等について

「2 事業等のリスク (2) 重要事象等について」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、経営全般の見直しを図り事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築いたしました。そして、営業力強化の一環として、重点強化店舗を指定し収益構造の改善を図っております。

平成24年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策は順次実施しております。

スクラップ&ビルドの推進

- ・不採算店の撤退を早期に実施して収益改善を図る。
- ・マーケティング強化により採算がとれる新規出店を行う。

原価率低減・経費削減

- ・適正仕入によるロスの削減、仕入効率化による原価率の低減を図る。
- ・包装資材、販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

人員の適正配置などによる人材効率の高度化

- ・適材適所の人員配置を実施するとともに、店舗要員等の適正化による人件費削減を推し進める。

今後当社グループは、上記諸施策を更に推進することにより、収益力の早期回復を目指すとともに利益体質への転換、収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設

前四半期連結会計期間末において計画中であった、当社・魚喜水産亀戸店の店舗設備の新設については、平成23年10月に完了いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期報告書提出時点においては計画されていなかった重要な設備の新設はありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画（当第3四半期連結会計期間末の翌日から平成23年12月15日までに決定した計画を含む。）は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社・伊勢佐木町店 (仮称)	神奈川県横浜市中区	鮮魚事業	店舗設備	31,300	-	自己資金	平成23年10月	平成24年2月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

除却

前四半期連結会計期間末において計画中であった、当社・戸塚店（回転寿司 魚喜）、当社・西野店の店舗設備の除却については、いずれも平成23年10月に完了いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期報告書提出時点においては計画されていなかった重要な設備の除却が、次のとおり完了しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了	除却時帳簿価額 (千円)
当社・ドンキ二俣川店	神奈川県横浜市旭区	鮮魚事業	店舗設備	平成23年10月	4,545
当社・メガドンキ本八幡店	千葉県市川市	鮮魚事業	店舗設備	平成23年11月	2,353

なお、当社・ジャスコナゴヤドーム前店の退店（平成24年2月）が決定されましたが、重要な設備はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,779,280	12,779,280	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	12,779,280	12,779,280		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		12,779,280		941,031		1,029,015

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,763,000	25,526	-
単元未満株式	普通株式 7,280	-	1単元（500株）未満の株式
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	25,526	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台 2 - 10 - 5	9,000	-	9,000	0.07
計		9,000	-	9,000	0.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	95	89	85	84	84	80	78	76	72
最低（円）	61	71	75	75	77	72	72	71	64

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,028	827,611
売掛金	662,137	648,037
商品	141,791	80,117
貯蔵品	10,708	12,255
その他	162,116	195,423
貸倒引当金	598	617
流動資産合計	1,652,185	1,762,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	699,710	696,148
減価償却累計額	511,563	509,647
建物及び構築物(純額)	188,146	186,500
工具、器具及び備品	1,016,090	1,111,107
減価償却累計額	911,296	988,440
工具、器具及び備品(純額)	104,793	122,666
土地	389	389
リース資産	20,835	20,835
減価償却累計額	8,486	5,361
リース資産(純額)	12,348	15,473
有形固定資産合計	305,678	325,030
無形固定資産		
リース資産	29,253	36,297
その他	22,598	24,099
無形固定資産合計	51,851	60,397
投資その他の資産		
投資有価証券	51,768	59,596
敷金及び保証金	501,061	543,781
その他	27,294	26,170
貸倒引当金	2,200	-
投資その他の資産合計	577,924	629,547
固定資産合計	935,454	1,014,975
資産合計	2,587,639	2,777,805

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	583,183	552,506
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	14,250	13,965
未払金	161,910	164,341
未払法人税等	33,741	47,361
賞与引当金	29,752	25,740
その他	212,961	196,567
流動負債合計	2,027,800	1,892,483
固定負債		
長期借入金	196,000	340,000
リース債務	30,930	41,654
長期預り保証金	140,432	147,997
繰延税金負債	4,083	741
負ののれん	5,273	5,818
資産除去債務	71,930	-
固定負債合計	448,651	536,212
負債合計	2,476,451	2,428,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,847,502	1,616,659
自己株式	5,369	5,369
株主資本合計	117,173	348,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,985	1,093
評価・換算差額等合計	5,985	1,093
純資産合計	111,188	349,110
負債純資産合計	2,587,639	2,777,805

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	11,100,537	10,771,215
売上原価	6,608,977	6,313,890
売上総利益	4,491,560	4,457,324
販売費及び一般管理費	4,801,302	4,518,649
営業損失()	309,742	61,324
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	1,150	1,180
受取手数料	5,834	1,857
違約金収入	2,400	310
負ののれん償却額	545	545
その他	1,876	2,287
営業外収益合計	11,822	6,197
営業外費用		
支払利息	26,713	21,291
その他	259	101
営業外費用合計	26,972	21,393
経常損失()	324,893	76,520
特別利益		
固定資産売却益	1,000	2,674
貸倒引当金戻入額	109	19
受取補償金	8,510	664
特別利益合計	9,619	3,357
特別損失		
固定資産除却損	2,164	11,909
固定資産売却損	-	1,764
店舗閉鎖損失	12,118	10,735
減損損失	3,377	28,689
貸倒引当金繰入額	-	2,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67,847
その他	-	1,039
特別損失合計	17,660	124,186
税金等調整前四半期純損失()	332,934	197,348
法人税、住民税及び事業税	25,899	29,411
法人税等調整額	-	4,083
法人税等合計	25,899	33,495
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	230,843
四半期純損失()	358,833	230,843

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,587,052	3,377,266
売上原価	2,106,198	1,986,078
売上総利益	1,480,854	1,391,188
販売費及び一般管理費	1,597,359	1,433,228
営業損失()	116,505	42,040
営業外収益		
受取利息	3	3
受取手数料	822	822
負ののれん償却額	181	181
その他	402	1,860
営業外収益合計	1,410	2,867
営業外費用		
支払利息	8,449	6,945
その他	30	11
営業外費用合計	8,479	6,957
経常損失()	123,574	46,130
特別利益		
固定資産売却益	800	2,574
貸倒引当金戻入額	-	50
賞与引当金戻入額	-	6,485
特別利益合計	800	9,109
特別損失		
固定資産除却損	768	5,392
固定資産売却損	-	1,764
店舗閉鎖損失	231	1,679
減損損失	1,578	-
特別損失合計	2,578	8,836
税金等調整前四半期純損失()	125,352	45,856
法人税、住民税及び事業税	8,599	9,696
法人税等調整額	-	597
法人税等合計	8,599	9,098
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	54,955
四半期純損失()	133,952	54,955

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	332,934	197,348
減価償却費	105,038	84,912
減損損失	3,377	28,689
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67,847
負ののれん償却額	545	545
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	2,181
賞与引当金の増減額(は減少)	5,902	4,012
受取利息及び受取配当金	1,165	1,195
支払利息	26,713	21,291
固定資産売却損益(は益)	1,000	909
固定資産除却損	2,164	11,909
店舗閉鎖損失	12,118	10,735
違約金収入	2,400	310
受取補償金	8,510	664
売上債権の増減額(は増加)	39,469	14,099
たな卸資産の増減額(は増加)	85,289	60,126
仕入債務の増減額(は減少)	293,470	30,677
その他の資産の増減額(は増加)	29,449	15,853
その他の負債の増減額(は減少)	23,955	14,142
未払消費税等の増減額(は減少)	17,866	8,699
その他	-	1,046
小計	554,817	9,399
利息及び配当金の受取額	1,165	1,195
利息の支払額	25,950	21,009
法人税等の支払額	34,497	55,322
その他	8,960	2,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,139	63,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	109,344	78,389
有形固定資産の売却による収入	862	42,006
無形固定資産の取得による支出	1,530	710
敷金及び保証金の差入による支出	16,267	59,913
敷金及び保証金の回収による収入	117,118	70,247
預り保証金の返還による支出	17,293	16,820
預り保証金の受入による収入	-	13,197
貸付けによる支出	2,317	1,800
貸付金の回収による収入	2,545	2,718
その他	5,124	4,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,349	33,660

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	144,000	144,000
リース債務の返済による支出	8,588	10,438
自己株式の取得による支出	71	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,340	54,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	539,148	151,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,731	827,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	691,582	676,028

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）
会計処理基準に関する事項 の変更	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は12,223千円増加し、税金等調整前四半期純損失は61,829千円増加しております。 なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80,670千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）
（四半期連結損益計算書）	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 （自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）
（四半期連結損益計算書）	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 600,000千円	当座貸越極度額 750,000千円
借入実行残高 600,000千円	借入実行残高 500,000千円
差引額 - 千円	差引額 250,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
店舗使用料 1,015,629千円	店舗使用料 1,034,003千円
給料及び手当 2,208,903千円	給料及び手当 2,032,163千円
賞与引当金繰入額 25,174千円	賞与引当金繰入額 24,343千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
店舗使用料 334,065千円	店舗使用料 335,818千円
給料及び手当 737,195千円	給料及び手当 645,879千円
賞与引当金繰入額 8,391千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 691,582千円	現金及び預金勘定 676,028千円
現金及び現金同等物 691,582千円	現金及び現金同等物 676,028千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,779,280 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,139 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,233,073	353,978	3,587,052	-	3,587,052
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,368	4,368	(4,368)	-
計	3,233,073	358,347	3,591,420	(4,368)	3,587,052
営業利益又は営業損失()	21,969	30,929	8,960	(125,465)	116,505

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,025,605	1,074,931	11,100,537	-	11,100,537
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,016	13,016	(13,016)	-
計	10,025,605	1,087,948	11,113,553	(13,016)	11,100,537
営業利益又は営業損失()	30,710	104,230	73,519	(383,261)	309,742

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 鮮魚事業.....ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック
(2) 飲食関連事業...回転寿司・レストラン、不動産賃貸管理・事務代行業務

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更していません。

この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 鮮魚事業 - - - 鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売、並びに金銭精算事務代行
- (2) 飲食事業 - - - 回転寿司、和食レストランの経営
- (3) 不動産事業 - - - 不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,845,804	831,859	93,551	10,771,215	-	10,771,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	12,983	12,983	12,983	-
計	9,845,804	831,859	106,534	10,784,198	12,983	10,771,215
セグメント利益又は損失()	287,914	7,746	17,992	313,653	374,978	61,324

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 374,978千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 381,649千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,077,386	268,822	31,057	3,377,266	-	3,377,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,330	4,330	4,330	-
計	3,077,386	268,822	35,387	3,381,596	4,330	3,377,266
セグメント利益又は損失()	67,770	2,278	4,866	70,358	112,398	42,040

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 112,398千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 115,198千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)
重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 8.71 円	1株当たり純資産額 27.34 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 28.10 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 18.08 円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純損失 (千円)	358,833	230,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	358,833	230,843
期中平均株式数 (株)	12,770,341	12,770,141

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 10.49 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4.30 円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純損失 (千円)	133,952	54,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	133,952	54,955
期中平均株式数 (株)	12,770,141	12,770,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

株式会社魚喜
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉野保則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木義則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和哲夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社魚喜
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。